

厚生労働省北海道労働局発表
令和6年11月22日

報道関係者 各位

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 那須 真人
主任安全専門官 衿 裕美
労働基準監督官 河合 史暁
代表電話:011-709-2311(内線 3553)
直通電話:011-788-6371

令和6年(1月～10月末)の死亡労働災害による被災者は37人に

～北海道内の労働災害発生状況 令和6年(10月末現在速報値)～

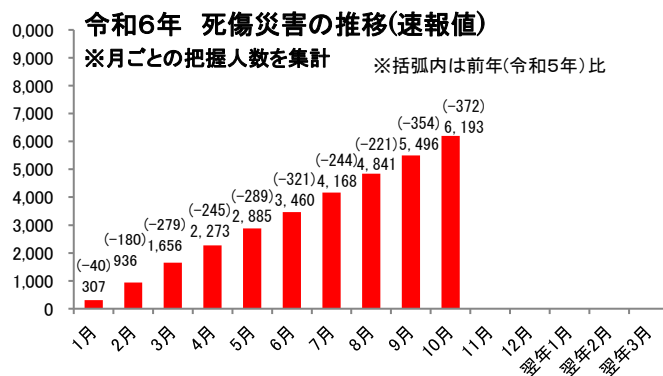
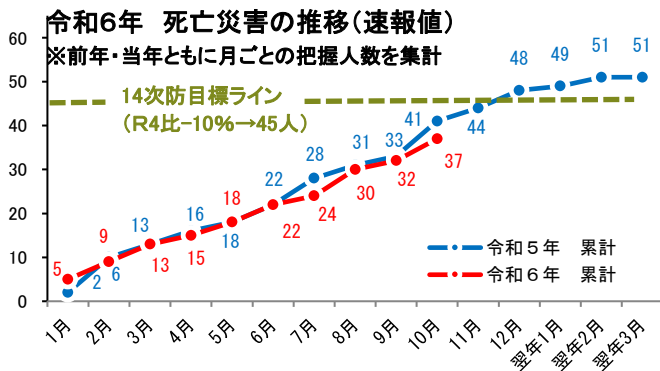
北海道労働局(局長 三富則江^{みとみのりえ})は、令和6年の労働災害発生状況(令和6年10月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和6年の労働災害による死亡者数は、10月末時点で37人(前年同期比4人減)となりました。10月に新たに把握した死亡者5人の業種別内訳は、製造業が1人、建設業が2人、商業1人、その他の事業1人、事故の型別内訳では、「転倒」が1人、「飛来、落下」が1人、「崩壊・倒壊」が1人、「激突され」が1人、「破裂」が1人でした。

建設業では死亡災害が8月以降、毎月2件ずつ発生しています。建設工事追い込み期労働災害防止運動の重点実施事項を中心に、災害防止対策の一層の徹底を図り、死亡災害の撲滅を目指しましょう。

1 【令和6年】労働災害の月別推移(令和6年10月末現在)

令和6年10月末現在の道内における労働災害による死亡者数は37人で、前年同期より4人減少(9.8%減)しています。休業4日以上^{みとみのりえ}の死傷者数は6,193人で、前年同期より372人減少(5.7%減)しています。

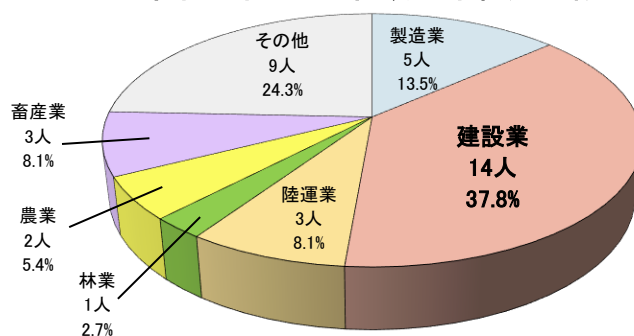


2 【令和6年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別内訳は、建設業が14人(37.8%)と最も多く、製造業が5人(13.5%)、陸運業、畜産業がそれぞれ3人(8.1%)、農業が2人(5.4%)、林業、保健衛生業、接客娯楽業が1人(2.7%)となっています。

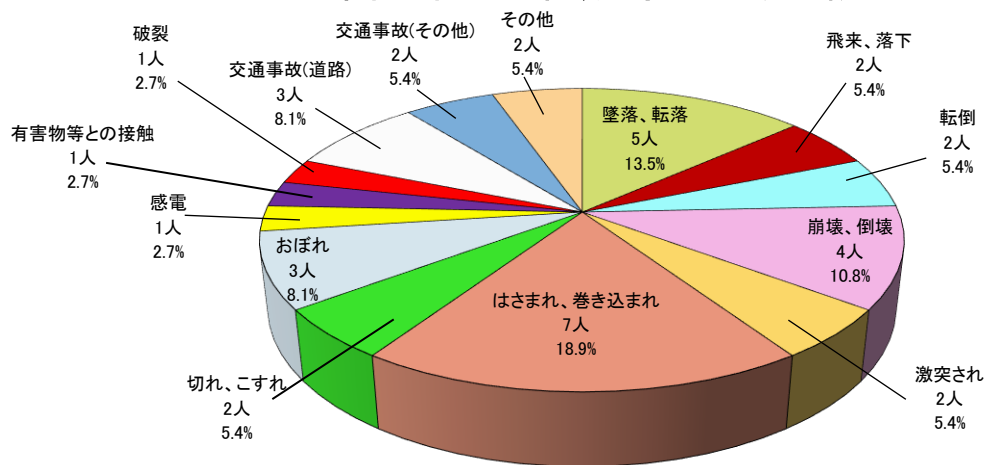
令和6年 死亡者数の業種別内訳



(2)事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別内訳は、「はさまれ、巻き込まれ」が7人(18.9%)と最も多く、「墜落、転落」が5人(13.5%)、「崩壊、倒壊」が4人(10.8%)、「おぼれ」、「交通事故(道路)」が各3人(8.1%)、「飛来、落下」、「転倒」、「激突され」、「切れ、こすれ」、「交通事故(その他)」、「その他」が各2人(5.4%)、「感電」、「有害物等との接触」、「破裂」が各1人(2.7%)となっています。

令和6年 死亡者数の事故の型別内訳

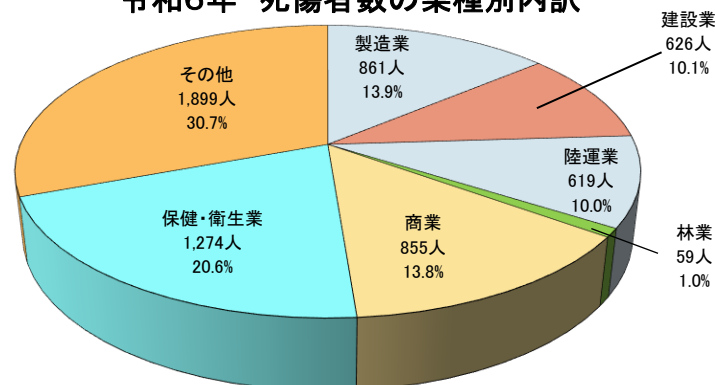


3 【令和6年】休業4日以上之死傷災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号3】

死傷者数の業種別内訳は、その他を除くと保健・衛生業が1,274人(20.6%)と最も多く、製造業が861人(13.9%)、商業が855人(13.8%)、建設業が626人(10.1%)、陸上貨物運送業が619人(10.0%)、林業が59人(1.0%)となっています。

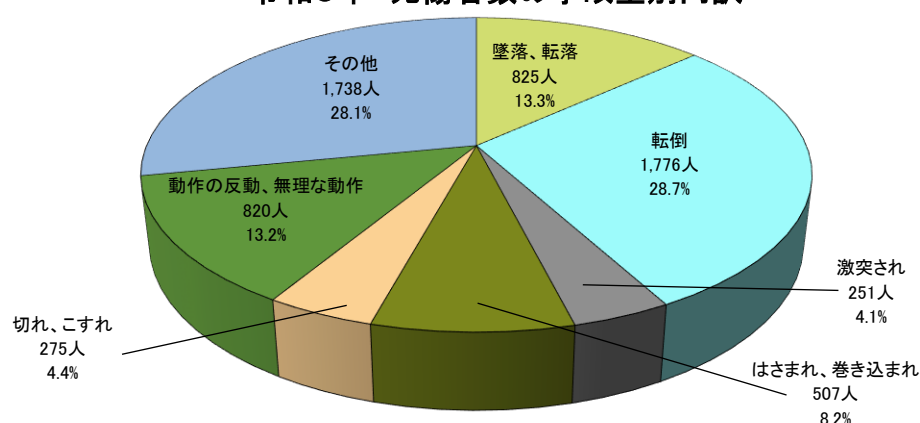
令和6年 死傷者数の業種別内訳



(2)事故の型別の状況

死傷者数の業種別内訳は、「転倒」が最も多く1,776人(28.7%)、「墜落、転落」が825人(13.3%)、「動作の反動、無理な動作」が820人(13.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が507人(8.2%)、「切れ、こすれ」が275人(4.4%)、「激突され」が251人(4.1%)となっています。

令和6年 死傷者数の事故型別内訳



4 北海道労働局の対応

(1) 建設工事追い込み期労働災害防止運動について

【実施期間: 令和6年 10 月 1 日～12 月 31 日(建設安全週間: 令和6年 10 月 25 日～10 月 31 日)】

例年追い込み期に当たる 10 月から 12 月に死傷労働災害は増加する傾向にあるため、墜落・転落災害、重機等災害、崩壊・倒壊災害等の各種災害防止対策を重点実施事項として、本年度も「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開します。実施要綱の各重点項目に基づいて労使協力して安全作業に取り組みましょう。

建設工事追い込み期労働災害防止運動に関する情報はこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html

※建設事業者及び現場で働く皆さんへ(労働基準部長メッセージ)

<https://youtu.be/TudCg8e1wGY>



(2) 労働者死傷病報告等の電子申請の義務化について【令和 7 年 1 月 1 日施行】

労働者死傷病報告等の報告事項が改正され、**令和7年1月1日以降**に届出を行う場合は、原則電子申請が義務化されます(※暫定措置として一定期間の間は窓口受理も行います)。電子申請を行う際には、**事前に e-Gov への登録が必要**になりますのでご注意ください。労働者死傷病報告の入力を補助する「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」もありますので併せてご利用頂ければ幸いです。

労働者死傷病報告等の電子申請の義務化に関する情報はこちら

※厚生労働省ホームページへ移動します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei_00002.html

※e-Gov 電子申請のホームページへ移動します。

<https://shinsei.e-gov.go.jp/>



(3) 転倒労働災害防止について

転倒労働災害防止のためには、災害発生の環境要因の解消(ハード対策)や労働者の不安全行動を防止するための教育や高齢化に伴う身体機能の低下への対策(ソフト対策)等が必要です。当局ホームページでは、全産業及び介護施設における事業者向け及び労働者向けのリーフレット、健康や体力の状況を客観的に把握できる「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を公開しておりますので、講ずべき安全衛生対策の検討やセルフチェックの実施等にご活用ください。

なお、転倒災害防止に係るリーフレットには「つまづき」や「滑り」による転倒災害の原因及び対策に関する情報等も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

転倒労働災害防止対策に関する情報はこちら

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/_119991.html



(4) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を当局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html



(5) 建設業におけるリスクアセスメントについて

建設現場における労働災害を防止するためには、リスクアセスメントを実施することにより、作業内容に関する危険性や有害性を事前に把握し、それに応じた作業内容や講ずべき措置を決定及び反映していく必要があります。「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」を参考に、リスクアセスメントを実施するための体制づくりや具体的な実施方法についてご参照いただき、労働災害撲滅に向けた取組を徹底してください。

「建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方」はこちら。

※職場のあんぜんサイト(外部リンク)に移動します。

https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/ken_index.html



(6) 第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

※北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



【添付資料】

資料番号1 令和6年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号2 令和6年における死亡災害発生状況 (その他の事業の内訳)

資料番号3 令和6年 業種別労働災害発生状況 (その1、その2)

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上 の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

令和6年10月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全 産 業	37 (3)	100.0	41 (8)	100.0	-4	-9.8	1	3.0
製 造 業	5 ()	13.5	3 ()	7.3	2	66.7	2	66.7
鉱 業	()		1 ()	2.4	-1	-100.0	-1	-100.0
建 設 業	14 ()	37.8	5 (1)	12.2	9	180.0	10	250.0
交 通 運 輸 事 業	()		1 (1)	2.4	-1	-100.0		—
陸上貨物運送事業	3 (2)	8.1	8 (2)	19.5	-5	-62.5	-5	-83.3
港 湾 運 送 業	()		()			—		—
林 業	1 ()	2.7	4 ()	9.8	-3	-75.0	-3	-75.0
そ の 他 の 事 業	14 (1)	37.8	19 (4)	46.3	-5	-26.3	-2	-13.3

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年10月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 6 年		令 和 5 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	14 (1)	100.0	19 (4)	100.0	-5	-26.3	-2	-13.3
小売業	1 ()	7.1	1 (1)	5.3			1	—
医療保健業	()		()			—		—
社会福祉施設	1 (1)	7.1	()		1	—		—
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		2 ()	10.5	-2	-100.0	-2	-100.0
ビルメンテナンス業	()		1 ()	5.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		1 ()	5.3	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	()		4 (1)	21.1	-4	-100.0	-3	-100.0
農業・畜産業	5 ()	35.7	1 (1)	5.3	4	400.0	5	—
水産業	()		1 ()	5.3	-1	-100.0	-1	-100.0
その他	7 ()	50.0	8 (1)	42.1	-1	-12.5		

※ 本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

※ 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

令和6年10月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	37	6,156	6,193	41	6,524	6,565	-372	-5.7	100.0	51	9,004	9,055
製造業	5	856	861	3	841	844	17	2.0	13.9	4	1,141	1,145
食料品	1	439	440	2	454	456	-16	-3.5	7.1	3	631	634
木材・家具		85	85		73	73	12	16.4	1.4		87	87
紙・印刷		14	14		12	12	2	16.7	0.2		19	19
窯業・土石		32	32		33	33	-1	-3.0	0.5		43	43
金属・機械	2	125	127		140	140	-13	-9.3	2.1		182	182
その他	2	161	163	1	129	130	33	25.4	2.6	1	179	180
鉱業	鉱山	2	2		3	3	-1	-33.3	0.0		3	3
	土石採取業	21	21	1	15	16	5	31.3	0.3	1	16	17
建設業	14	612	626	5	663	668	-42	-6.3	10.1	6	893	899
土木工事業	7	198	205	3	216	219	-14	-6.4	3.3	4	296	300
建築工事業	4	262	266	2	283	285	-19	-6.7	4.3	2	379	381
木造建築業	1	73	74		81	81	-7	-8.6	1.2		115	115
その他	2	79	81		83	83	-2	-2.4	1.3		103	103
交通運輸事業		274	274	1	220	221	53	24.0	4.4	1	304	305
陸上貨物運送事業	3	616	619	8	620	628	-9	-1.4	10.0	10	825	835
道路貨物運送	3	581	584	8	576	584			9.4	10	768	778
陸上貨物取扱		35	35		44	44	-9	-20.5	0.6		57	57
港湾運送業		17	17		7	7	10	142.9	0.3		8	8
林業	1	58	59	4	52	56	3	5.4	1.0	4	64	68
水産業		65	65	1	88	89	-24	-27.0	1.0	1	140	141
商業	4	851	855	4	763	767	88	11.5	13.8	5	1,098	1,103
清掃・と畜業		384	384	3	309	312	72	23.1	6.2	3	425	428
上記以外の事業	10	2,400	2,410	11	2,943	2,954	-544	-18.4	38.9	16	4,087	4,103

※ 本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
※ 死亡災害及び休業災害の件数は、本年・昨年ともに把握した件数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年10月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	96	98		88	88	10	11.4	1.6		119	119
畜産業	3	204	207	1	244	245	-38	-15.5	3.3	2	326	328
金融・広告業		32	32		36	36	-4	-11.1	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		153	153		140	140	13	9.3	2.5		185	185
教育・研究業		55	55		53	53	2	3.8	0.9		69	69
保健衛生業	1	1,273	1,274		1,820	1,820	-546	-30.0	20.6	1	2,540	2,541
接客娯楽業	1	340	341	3	320	323	18	5.6	5.5	3	460	463
その他の事業	3	245	248	7	241	248			4.0	10	332	342
合計	10	2,400	2,410	11	2,943	2,954	-544	-18.4	38.9	16	4,087	4,103

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和5年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	851	855	4	763	767	88	11.5	13.8	5	1,098	1,103
うち 小売業	1	674	675	1	591	592	83	14.0	10.9	2	859	861
金融・広告業		32	32		36	36	-4	-11.1	0.5		55	55
映画・演劇業		2	2		1	1	1	100.0	0.0		1	1
通信業		153	153		140	140	13	9.3	2.5		185	185
教育・研究業		55	55		53	53	2	3.8	0.9		69	69
保健・衛生業	1	1,273	1,274		1,820	1,820	-546	-30.0	20.6	1	2,540	2,541
うち 社会福祉施設	1	633	634		889	889	-255	-28.7	10.2		1,213	1,213
うち 医療保健業		627	627		925	925	-298	-32.2	10.1	1	1,320	1,321
接客・娯楽業	1	340	341	3	320	323	18	5.6	5.5	3	460	463
うち 飲食店		136	136		157	157	-21	-13.4	2.2		222	222
うち 旅館業		96	96		78	78	18	23.1	1.6		116	116
うち ゴルフ場		46	46	1	41	42	4	9.5	0.7	1	51	52
清掃・と畜業		384	384	3	309	312	72	23.1	6.2	3	425	428
その他の事業	3	245	248	7	241	248			4.0	10	332	342
うち 警備業		64	64	4	57	61	3	4.9	1.0	6	76	82
合計	9	3,335	3,344	17	3,683	3,700	-356	-9.6	54.0	22	5,165	5,187